

平成 27 年 7 月 24 日現在

## 全国知事会の動向について

(平成 27 年 1 月全国知事会議以降)

※●は全国知事会関係、○は国、政党等関係

●理事会の開催 [1月8日]

●全国知事会議の開催 [1月8日]

### 【主な内容】

- ・ 高市総務大臣との意見交換  
平成 26 年度補正予算、平成 27 年度当初予算、平成 27 年度地方財政対策等
- ・ 以下について、協議、報告  
平成 27 年度地方財政対策・税制改正について  
地方創生について  
社会保障制度改革について  
東日本大震災の復興支援について  
地域の要援護者支援対策に関する緊急提言  
少子化対策の抜本強化を求める緊急提言  
衆議院議員総選挙各党政権公約に対する全国知事会の対応結果  
地域雇用対策に関する緊急提言  
「米政策についての緊急要望」について

○総務大臣・地方六団体会合 [1月8日]

### 【主な内容】

- ・ 平成 27 年度地方財政対策の課題について
- ・ 平成 27 年度地方税制改正（案）について

○国と地方の協議の場 [1月9日]

### 【主な内容】

- ・ 経済対策、平成 27 年度予算編成及び地方財政対策について
- ・ 地方創生、地方分権改革の推進について

○平成 26 年度補正予算閣議決定 [1月9日]

●福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）及び山田会長（京都府知事）の連名で、医療費適正化計画の見直しについて緊急要請文を取りまとめ、厚生労働省へ提出 [1月9日]

**【主な内容】**

- ・ 都道府県が医療費を管理できる要素が限られているにもかかわらず、「医療費の見直し」を「目標」と見直すことについては反対であり、引き続き全国知事会と十分協議し、計画の策定主体である都道府県の合意がないまま、法律案の提出を強行することのないよう強く要請する。
- ・ 特定検診・保健指導の実施率や平均在院日数等、現在、任意記載事項とされている指標を必須記載事項に見直すことについては、今回の法律改正によって都道府県に対して義務付けを強化することは認められない。

**○平成27年度地方財政対策等について総務大臣・財務大臣が合意**

[1月12日]

**○社会保障制度改革推進本部**

[1月13日]

**【主な内容】**

- ・ 医療保険制度改革骨子について
- ・ 社会保障制度改革のスケジュール等について

**○平成27年度当初予算閣議決定**

[1月14日]

**○「平成27年度税制改正の大綱」が閣議決定**

[1月14日]

**○第31次地方制度調査会第12回専門小委員会**

[1月14日]

**●地方六団体が、地方財政対策を踏まえた平成27年度予算案が閣議決定されたことを受け、共同声明を発表**

[1月14日]

**【主な内容】**

- ・ 地方税が増収となる中で、地方交付税の減少を最小限にとどめ、臨時財政対策債の発行を大幅に抑制した上で、地方の一般財源総額について、前年度を大幅に上回る額を確保したことを評価する。
- ・ 地方創生の為に必要な経費が、「まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）」として新設され、地方創生元年にふさわしい1兆円が計上されたことを歓迎する。
- ・ 地域経済基盤強化・雇用等対策に係る歳出特別枠については、実質的に前年度と同水準が確保され、地方交付税の別枠加算については一定額を維持するなど、地方の実情に配慮していただいたと考えている。
- ・ 地方としては、国と連携・協力しながら、地方創生に全力を挙げて取り組んでいく所存であり、今後とも地方税財源の充実確保を図っていくことを求める。
- ・ 「まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）」の算定に当たっては、各団

体の実情を十分に勘案し、地方の個性・独自性を尊重していただくようお願いしたい。

●第2回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会  
推進本部連絡調整会議を開催 [1月14日]

【主な内容】

- ・ スポーツ施設データベースサイトについて
- ・ 多言語対応に関する報告について

○第19回地方分権改革有識者会議・第18回提案募集検討専門部会 合同  
会議 [1月15日]

【主な内容】

- ・ 平成26年の地方からの提案等に関する対応方針（案）について

●「固定価格買取制度の運用見直し説明会」を開催（エネルギー政策特別委  
員会） [1月22日]

【主な内容】

- ・ 資源エネルギー庁から「再生可能エネルギーの最大限導入に向けた固  
定価格買取制度の運用見直し」等について説明を受け、質疑

○第31次地方制度調査会第13回専門小委員会 [1月28日]

【主な内容】

- ・ 人口減少問題に関するヒアリング（平井鳥取県知事、荒井奈良県知事）

○地方分権改革有識者会議 第13回農地・農村部会 [1月29日]

【主な内容】

- ・ 農地転用許可に係る権限移譲等に関する調整状況について

○第1回経済財政諮問会議 [1月30日]

【主な内容】

- ・ 金融政策、物価等に関する集中審議（第1回）
- ・ 「選択する未来」委員会報告を受けて
- ・ 経済再生と両立する財政健全化計画の策定について

○地方分権改革推進本部（第7回会合） [1月30日]

【主な内容】

- ・ 平成26年の地方からの提案等に関する対応方針について

○「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定

[ 1 月 30 日 ]

●地方六団体が、「平成 26 年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議  
決定されたことを受け、共同声明を発表 [ 1 月 30 日 ]

【主な内容】

- ・ 地方分権改革の最重要課題であった農地転用許可権限を移譲するとされたことは、これまでの地方分権改革の取組みの中で特筆すべき決断であり、地方分権改革の歩みを大きく進めるものとして評価する。
- ・ 今後、制度の詳細設計に当たっても、地方六団体が取りまとめた「農地制度のあり方について」を踏まえたものとなることを期待する。
- ・ 地方は、特に農地の確保については、提言の趣旨を踏まえ、国とともに責任を果たしていく決意である。
- ・ 提案募集方式については、一定の前進があったが、「検討を行う」、「実現できなかったもの」とされた提案についても、政府全体として今後適切なフォローアップ、検討を行うべきである。
- ・ 今後、移譲等に伴う財源措置、スケジュールの提示、研修の実施・マニュアルの整備等について、地方の意見を十分に反映して、具体的な検討と調整を進めることを望む。

●第 5 回日韓知事会議の開催 [ 1 月 30 日 ]

【主な内容】

- ・ 地域間経済交流・地域間観光交流・地域間文化交流について日韓両国の知事、市長、副知事が意見交換
- ・ 共同文書の取りまとめ

○平成 26 年度補正予算可決・成立 [ 2 月 3 日 ]

●第 6 回農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム会合の開催 [ 2 月 5 日 ]

【主な内容】

- ・ 「平成 26 年の地方からの提案等に関する対応方針」等について
- ・ 今後の取り組みについて

○日本経済再生本部（第 16 回） [ 2 月 10 日 ]

●社会保障常任委員会（委員長：福田栃木県知事）を開催 [ 2 月 10 日 ]

【主な内容】

- ・ 『「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」の議論のとりまとめに当たって（案）」について

○第2回経済財政諮問会議

[2月12日]

【主な内容】

- ・ 中長期の経済財政の展望と財政健全化について
- ・ 経済の好循環の強化に向けて

○「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」が閣議決定

[2月12日]

○福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）が、第5回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議に出席し、国民健康保険制度の見直し（議論のとりまとめ）（案）について意見陳述

[2月12日]

【主な内容】

（「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」の議論のとりまとめに当たって）

- ・ 全国知事会の主張に照らし十分とは言えないながらも、将来にわたり国保の持続可能性を担保するための制度的措置が法律に明記される見通しとなった点で、前進があったと捉えている。
- ・ 知事会として、今般の国保改革の実施に向けた具体的取組に参画することとし、改めて、医療保険制度の全国レベルでの一元化も見据えながら、国及び市町村をはじめ関係機関と議論を進めていくこととする。
- ・ 具体的な制度設計や残された課題の解決の方策等、今後の協議の進め方について提言を行うので、国は、新たに国保運営の責任の一翼を担うこととなる都道府県の意見を十分に踏まえながら、真に国民のためになる持続可能な国保制度の構築に向けて真摯に取り組むこと。

○「交通政策基本計画」が閣議決定

[2月13日]

●尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）及び鈴木次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（三重県知事）が、「少子化対策の抜本強化を求める緊急提言」及び総合的な結婚支援策の必要性について有村内閣府特命担当大臣（少子化対策）と意見交換を実施

[2月13日]

【主な内容】

- ・ ライフプラン教育・ライフデザイン形成の促進
- ・ 多様な出会いの機会の創出
- ・ きめ細かな支援・スキルアップ
- ・ 総合的な結婚支援センターの設置
- ・ 結婚・子育てを応援する気運の醸成

○「平成27年度地方財政計画」が閣議決定 [2月17日]

●地方分権推進特別委員会 第4回農地・農村臨時部会を書面開催 [2月18日]

【主な内容】

- ・今後の取り組みについて

●全国知事会事務局が、岐阜県と共同で、厚生労働省に対し、「障害児・障害者への福祉サービス提供体制の基盤整備予算の確保」について要請活動を実施 [2月27日]

【主な内容】

- ・ 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の充実及び各都道府県の整備計画に対応できるよう、当初予算により、十分な予算の確保を図ること。
- ・ 平成26年度厚生労働省補正予算のうち、障害者施設等の耐震化等整備の推進に係る予算80億円については、耐震化・スプリンクラー整備を優先した上で、さらに、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金は現在各都道府県が予定している協議額に大きく不足する状況を踏まえ、グループホーム、日中活動系サービス、障害者支援施設及び障害児支援の充実を図るための施設整備の活用も可能とすること。

○第31次地方制度調査会第2回総会 [3月2日]

【主な内容】

- ・ 今後の審議事項について

●第3回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催 [3月6日]

【主な内容】

- ・ スポーツ施設データベースサイトについて
- ・ 開催基本計画の概要について
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関する知的財産の取扱いについて

○第3回経済財政諮問会議 [3月11日]

【主な内容】

- ・ 3年目の経済好循環の拡大に向けて
- ・ 対日直接投資の動向について

●地方創生対策本部（本部長：古田岐阜県知事）が、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局に対し、「地方創生に係る制度設計について」要請活

- 動を実施 [3月16日]
- 【主な内容】
- ・ 地方創生に係る制度の要件、交付金の配分などを決定するに当たっては、あらかじめ地方の意見を十分聴くとともに、その内容を明確かつ速やかに示すこと。
  - ・ 地方の創意工夫を最大限尊重するため、柔軟な制度運用を認めること。
- 地方分権改革有識者会議 第14回農地・農村部会（持ち回り開催） [3月18日]
- 【主な内容】
- ・ 農地・農村部会報告書（案）について
- 第20回地方分権改革有識者会議・第19回提案募集検討専門部会 合同会議 [3月19日]
- 【主な内容】
- ・ 平成26年の地方からの提案等に関する対応方針等について
  - ・ 平成27年の提案募集の実施について
- 「少子化社会対策大綱」が閣議決定 [3月20日]
- 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第五次一括法案）」が閣議決定 [3月20日]
- 第4回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催 [3月26日]
- 【主な内容】
- ・ スポーツ施設データベースサイトの内容について
- 平成27年度暫定予算成立 [3月30日]
- 第5回まち・ひと・しごと創生本部会合 [4月3日]
- 第31次地方制度調査会第14回専門小委員会 [4月3日]
- 平成27年度予算成立 [4月9日]
- 第31次地方制度調査会第15回専門小委員会 [4月13日]
- 日本経済再生本部（第17回） [4月15日]

○第4回経済財政諮問会議 [4月16日]

【主な内容】

- ・ 経済の好循環実現(賃金・雇用)に向けて
- ・ 経済再生・財政健全化に向けたインセンティブ改革等について

●有村女性活躍担当大臣、内閣府特命担当大臣(男女共同参画、少子化対策)と全国知事会との意見交換を実施 [4月20日]

【主な内容】

- ・ 女性の活躍促進及び少子化対策について

●全国知事会議の開催 [4月20日]

【主な内容】

- ・ 会長の選任(山田会長再任)
- ・ 以下について、協議、報告  
地方創生について  
平成28年度の地方財政に係る論点について  
農地転用権限の移譲等に伴う制度の適切な運用について  
東日本大震災からの復興支援について  
マイナンバー制度に関する要請  
社会保障制度改革について  
総合戦略・政権評価特別委員会の今後の活動方針等について

●第2回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部会議の開催 [4月20日]

【主な内容】

- ・ スポーツ施設データベースサイト事業について

●飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー(徳島県知事)が、山口内閣府特命担当大臣、福田内閣府大臣補佐官、大石総務事務次官、今別府厚生労働省政策統括官に対し、「マイナンバー制度に関する要請」について要請活動を実施 [4月21日]

【主な内容】

- ・ 導入に向けた周知・広報の強化
- ・ 詐欺や悪質行為の被害防止
- ・ 説明会等の開催、マニュアルの作成

○第31次地方制度調査会第16回専門小委員会 [4月22日]



- 「日本のグランドデザイン構想会議」の古田座長（岐阜県知事）が、国土交通省国土政策局長に対し、「新たな国土形成計画の策定にあたって」について要請活動を実施 [4月24日]

【主な内容】

- ・ 新たな「国土形成計画」の策定に向けて、「日本再生デザイン」を十分に反映させること。
- ・ 「地方創生のための提言」の「地域の自主性・独自性」「地域間連携」といった提言の基本姿勢を尊重すること。
- ・ 全国計画及び広域地方計画策定にあたっては全国知事会及び各都道府県知事の意見を十分聞くとともに、各計画に反映させること。
- ・ 国土形成計画の実行にあたっては、国土を貫く複数の軸と地域間ネットワークの形成の重要性を十分に踏まえた国土づくりが不可欠であり、今後、そうした取組を強く推し進めること。

- 上田東日本大震災復興協力本部本部長（埼玉県知事）が、竹下復興大臣に対し、「東日本大震災の集中復興期間の延長及び特例的な財政支援の継続等についての緊急提言」について要請活動を実施 [4月24日]

【主な内容】

- ・ 集中復興期間の延長と特例的な財政支援の継続
- ・ 震災復興特別交付税による人件費等に対する財政措置の継続等
- ・ 東日本大震災復興交付金の制度継続と改善
- ・ 取崩し型復興基金の追加交付等
- ・ 国が行う復旧・復興事業の整備促進と全面的な財政支援の継続

- 地方創生対策本部（本部長：古田岐阜県知事）を開催 [5月11日]

【主な内容】

- ・ 地方創生の実現に向けて（案）について

- 第5回経済財政諮問会議 [5月12日]

【主な内容】

- ・ 金融政策、物価等に関する集中審議（第2回）
- ・ 経済再生と両立する財政健全化計画の策定に向けた論点整理・総論

- 吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）が、有村内閣府特命担当大臣（男女共同参画）に対し、5月11日にとりまとめた「第4次男女共同参画基本計画に関する提言」について要請活動を実施

[5月12日]

【主な内容】

- ・ 男性中心型労働慣行の変革と女性の活躍

- ・ 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
- ・ 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和
- ・ 地域、農山漁村、環境分野における男女共同参画の推進
- ・ 科学技術・学術における男女共同参画の推進
- ・ 生涯を通じた女性の健康支援
- ・ 女性に対するあらゆる暴力の根絶
- ・ 貧困、高齢、障害等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備
- ・ 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備
- ・ 教育・メディア等を通じた意識改革、理解の促進
- ・ 男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立
- ・ 男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献

○平井地方税財政常任委員会副委員長（鳥取県知事）が、自由民主党本部「財政再建に関する特命委員会」で行われた、全国知事会、全国市長会及び全国町村会からのヒアリングに出席し意見表明 [5月14日]

【主な内容】

- ・ 地方歳出の推移と地方一般財源総額確保の必要性
- ・ 行政コスト比較による一律の削減が困難な歳出構造
- ・ 地方交付税の果たすべき役割と財政健全化に向けた地方の取組み
- ・ 地方創生と経済回復に全力で取り組む地方への支援

●古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、高市総務大臣及び麻生財務大臣に対し、「地方創生から日本創生への提言」について要請活動を実施 [5月18日]

【主な内容】

- ・ 全国知事会としても、地方創生を日本創生につなげていくという強い決意と覚悟をもって取り組んでいく考えである。
- ・ 国が自らなすべき施策を長期的視点に立って不退転の決意で、かつ大胆に実行していくべきと考える。
- ・ 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の策定と今後の地方創生施策の展開にあたり、昨年为全国知事会による提言に掲げた政策の全面的な実現、地方の主体的な取組とその財源の確保、地方分権の強力な推進、国自らの強力な施策展開を要請する。

○第6回経済財政諮問会議 [5月19日]

【主な内容】

- ・ 経済再生と両立する財政健全化計画の策定に向けた論点整理・各論
- ・ 経済再生と両立する財政健全化計画策定に向けて（社会資本整備）
- ・ 国土形成計画について

●総合戦略・政権評価特別委員会（委員長：飯泉徳島県知事）を開催

[5月20日]

【主な内容】

- ・ 新たな政策課題について

●尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、有村内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、「子どもの貧困対策の充実・強化に関する緊急提言」及び「少子化対策の充実・強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施

[5月20日]

【主な内容】

（子どもの貧困対策の充実・強化に関する緊急提言）

- ・ 特に厳しい環境に置かれた子どもたちへの支援策の抜本強化
- ・ 貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための学習支援や教育相談体制等の充実

（少子化対策の充実・強化に向けた緊急提言）

- ・ 子ども・子育て支援新制度の安定した運営に必要な財源の確保と更なる改善の実施
- ・ 総合的な少子化対策の充実・強化

●泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）が、山谷えり子内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害時におけるドクターヘリの運航について」要請活動を実施

なお、5月19日には、厚生労働省に対し要請書を提出

[5月20日]

【主な内容】

- ・ ドクターヘリの運航等（全国的な調整機能、災害対策本部における指揮命令系統、運航調整方法等）に関し、「防災基本計画」において、国として明確に規定するとともに、ドクターヘリの災害時における役割に鑑み、安定的な運航に向けて、確実な財源を確保すること

●第7回農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム会合の開催

[5月21日]

【主な内容】

- ・ 今後の取り組みについて

●古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、石破地方創生担当大臣、河村自民党地方創生実行統合本部長、梶屋公明党活気ある温かな地域づくり推進本部長に対し、「地方創生から日本創生への提言」について要請活動を実施

[5月21日]

- 農林商工常任委員会（委員長：高橋北海道知事）が、「諸外国・地域における農林水産物等の輸入規制についての緊急要請」をとりまとめ、農林水産大臣、農林水産副大臣、農林水産大臣政務官に対して提出 [5月22日]

【主な内容】

- ・ 中国、韓国、台湾等諸外国・地域に輸入規制措置を撤廃するよう強く働きかけること、我が国の農林水産物等の安全性に関する正確な情報を発信し、信頼回復を図ること

- 危機管理・防災特別委員会（委員長：泉田新潟県知事）を開催 [5月25日]

- 第7回経済財政諮問会議 [5月26日]

【主な内容】

- ・ 経済再生と両立する財政健全化計画策定に向けて（文教・科学技術）
- ・ 経済再生と両立する財政健全化計画策定に向けて（社会保障）
- ・ 経済再生の実現に向けて

- 山田会長が第3回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、石破地方創生担当大臣と意見交換を実施 [5月26日]

- 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立 [5月27日]

- 第31次地方制度調査会第17回専門小委員会 [5月27日]

- 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、下村文部科学大臣に対し、「子どもの貧困対策の充実・強化に関する緊急提言」及び「少子化対策の充実・強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施 [5月27日]

- 原子力発電対策特別委員会（委員長：西川福井県知事）を開催 [5月27日]

- 第8回経済財政諮問会議 [6月1日]

【主な内容】

- ・ 地方創生・女性活躍
- ・ 経済再生と両立する財政健全化計画策定に向けて（計画フレーム）
- ・ 経済再生と両立する財政健全化計画策定に向けて（地方財政・予算制度・歳入）

- 第1回地方分権推進特別委員会（委員長：平井鳥取県知事）を書面開催

[5月29日]

【主な内容】

- ・ 地方六団体として今後の農地転用許可権限等の取り組みについて

○第9回経済財政諮問会議

[6月10日]

【主な内容】

- ・ 東日本大震災からの復興
- ・ 経済再生と両立する財政健全化計画策定に向けて（社会資本整備2）
- ・ 経済再生と両立する財政健全化計画策定に向けて（社会保障2）
- ・ 骨太方針策定に向けて

●佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）が、菅内閣官房長官及び宮下財務副大臣に対し、「日本の成長を支える学校教育の充実に向けた教職員定数の改善について」要請活動を実施

なお、内閣府及び文部科学省に対し要望書を提出

[6月11日]

【主な内容】

- ・ 単なる合理化ではなく、教育環境の充実を図る観点から地方の実情を十分踏まえた新たな教職員定数の改善計画を策定し、その着実な実施を図ること。
- ・ 新たな教育の推進、教育格差など学校が抱える課題に対し、組織的に取り組むことができるよう、教職員の加配定数を拡充するとともに、必要な財源を確保すること。

●飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）が、永岡厚生労働副大臣、あかま総務大臣政務官、向井内閣審議官に対し、「マイナンバー制度に関する要請」について要請活動を実施

[6月11日]

【主な内容】

- ・ マイナンバー制度に対する情報漏洩や不正利用に係る国民の不安を払拭し、信頼される社会基盤として制度を導入するため、制度の安全性や信頼性を、国民に丁寧かつ十分に説明すること。
- ・ マイナンバー制度の導入に係るセキュリティ対策については、国民の信頼が得られる安全対策を示すこと。
- ・ マイナンバーを取り扱う日本年金機構や国民年金基金連合会等に対しては、個人情報 の適正な管理を徹底するよう監視・監督を行うこと。

○第31次地方制度調査会第18回専門小委員会

[6月12日]

○総務大臣・地方六団体会合

[6月16日]

【主な内容】

- ・ 地方行財政について
- 「国土強靱化アクションプラン2015」が国土強靱化推進本部で決定 [6月16日]
- 国と地方の協議の場（平成27年度第1回） [6月17日]  
 【主な内容】
- ・ 「骨太の方針」の策定等について
  - ・ 地方創生、地方分権改革の推進について
- 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が成立 [6月19日]
- 地方六団体が、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第五次一括法）」が成立したことについて、共同声明を発表 [6月19日]  
 【主な内容】
- ・ 本改正は、地方分権改革の最重要課題であった農地転用許可権限を都道府県及び指定市町村に移譲すること等を内容とするものであり、関係者のこれまでのご尽力に感謝する。
  - ・ 地方は、農地の確保について、地方六団体が取りまとめた「農地制度のあり方について」の趣旨を踏まえ、国とともに責任を果たしていく決意である。
  - ・ 国においては、必要な政省令の整備を速やかに行うとともに、事務権限の移譲等に伴う財源措置、スケジュールの提示、研修の実施・マニュアルの整備等について、地方の意見を十分に反映して、具体的な検討と調整を早期に進めることを強く望む。
  - ・ 今後の地方分権改革の推進については、地方公共団体等から提出された具体的な数多くの提案を、できる限り実現する方向で積極的に検討することを求める。
- 第10回経済財政諮問会議 [6月22日]  
 【主な内容】
- ・ 骨太方針策定に向けて
- 第31次地方制度調査会第19回専門小委員会 [6月22日]
- 総務常任委員会（委員長：古田岐阜県知事）を書面開催 [6月25日]  
 【主な内容】

- ・ 政策要望(案)について

●石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、宮沢経済産業大臣に対し、「地方拠点強化税制の運用等」について、要請活動を実施 [6月25日]

【主な内容】

- ・ 「概ね人口10万人以上の経済圏」とされる拡充型事業の対象地域の認定にあたっては、地域の実情を踏まえて、できるだけ柔軟な取り扱いをすること。
- ・ 拡充される雇用促進税制と所得拡大促進税制が併用できるようにすること。
- ・ 移転型事業について、東京圏から移動してきた従業員に必要不可欠となる社員寮などの施設に限っては、特定業務施設整備計画の対象とし、オフィス減税を適用すること。

●文教環境常任委員会（委員長：佐竹秋田県知事）を開催 [6月29日]

【主な内容】

- ・ 平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）
- ・ 地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言（案）

○第11回経済財政諮問会議 [6月30日]

【主な内容】

- ・ 「経済財政運営と改革の基本方針2015」（案）について
- ・ 『日本再興戦略』改訂2015」（案）について

○日本経済再生本部（第18回） [6月30日]

○「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」、「規制改革実施計画」が閣議決定 [6月30日]

○第21回地方分権改革有識者会議・第20回提案募集検討専門部会 合同会議 [6月30日]

【主な内容】

- ・ 平成27年の提案募集方式等に係る今後の検討の進め方について（地方からの提案状況の報告、重点事項の検討等）

●地方税財政常任委員会（委員長：石井富山県知事）を開催 [7月2日]

【主な内容】

- ・ 地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）

●原子力発電対策特別委員会（委員長：西川福井県知事）を開催 [7月3日]

【主な内容】

- ・ 内閣府・原子力規制庁からの報告
- ・ 高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた新たな取組について資源エネルギー庁からの報告
- ・ 原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）について

●地方創生対策本部（本部長：古田岐阜県知事）を開催 [7月6日]

【主な内容】

- ・ 7月末の全国知事会議における地方創生関連の対応方針について

●情報化推進プロジェクトチーム（リーダー：飯泉徳島県知事）を開催

[7月8日]

【主な内容】

- ・ 日本年金機構の不正アクセス事案について
- ・ マイナンバー制度のセキュリティ対策、周知・広報、個人番号カードの普及策について
- ・ マイナンバー制度に係るFAQの作成依頼について
- ・ 平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）
- ・ マイナンバー制度に関する緊急要請について

●次世代育成支援対策プロジェクトチーム（リーダー：尾崎高知県知事）を開催 [7月8日]

【主な内容】

- ・ 「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」（案）について

●総合戦略・政権評価特別委員会（委員長：飯泉徳島県知事）を開催

[7月8日]

【主な内容】

- ・ 全国知事会で取り組むべき新たな政策課題について
- ・ 参議院議員選挙に向けた対応について

●危機管理・防災特別委員会（委員長：泉田新潟県知事）を開催 [7月9日]

【主な内容】

- ・ 全国規模の効果的な広域応援を可能にする仕組み
- ・ 大規模広域災害発生時における都道府県相互の広域応援の今後の方向性について



- ・ 平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
  - ・ 複合災害に係る全国知事会危機管理・防災特別委員会と国の検討体制の構築について
  - ・ 防災・減災対策の推進について（提言案）
- 農林商工常任委員会（委員長：高橋北海道知事）を開催 [7月9日]
- 【主な内容】
- ・ 政策要望(案)について
  - ・ 地域経済の再生に向けた提言(案)について
- 国土交通常任委員会（委員長：広瀬大分県知事）を書面開催 [7月9日]
- 【主な内容】
- ・ 平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
- 東日本大震災復興協力本部幹事会（本部長：上田埼玉県知事）を書面開催 [7月13日]
- 【主な内容】
- ・ 東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言（案）について
- 地方分権改革推進本部（第8回会合） [7月14日]
- 【主な内容】
- ・ 第5次地方分権一括法の施行等について
  - ・ 平成27年の地方分権改革に関する提案募集の取組について
- 第2回地方分権推進特別委員会（委員長：平井鳥取県知事）を開催 [7月14日]
- 【主な内容】
- ・ 地方分権改革の推進について
  - ・ ハローワーク特区等の成果と課題の検証について
- エネルギー政策特別委員会（委員長：大澤群馬県知事）を書面開催 [7月14日]
- 【主な内容】
- ・ 平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
- 第31次地方制度調査会第20回専門小委員会 [7月15日]
- 第12回経済財政諮問会議 [7月16日]
- 【主な内容】

- ・ 金融政策、物価等に関する集中審議（第3回）
- ・ 「予算の全体像」について
- ・ 今後の経済財政諮問会議の取組について

● 社会保障常任委員会（委員長：福田栃木県知事）を開催 [7月17日]

【主な内容】

- ・ 平成28年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

● 男女共同参画プロジェクトチーム（リーダー：吉村山形県知事）を開催 [7月17日]

【主な内容】

- ・ 「女性も男性も共に働き、共に育み、支え合う社会づくり～女性の活躍ウーマノミクスで地方を変える、日本を変える～」(案) について

● 株式会社ワーク・ライフバランス小室代表取締役社長と全国知事会との意見交換を実施 [7月17日]

【主な内容】

- ・ ワーク・ライフバランスの推進について

● 地方創生対策本部（本部長：古田岐阜県知事）を開催 [7月21日]

【主な内容】

- ・ 「日本創成宣言」(案) について
- ・ 「地方創生行動リスト」(案) について
- ・ 「日本創成に向けての国への緊急要請」(案) について